

「東日本大震災」に関する 建設資材情報（第21回）

（平成24年3月12日）



財団法人 建設物価調査会
災害関連資材情報室(調査統括部内)

TEL:03-3663-3892

「東日本大震災後の建設資材動向」

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、岩手・宮城・福島県を中心に、東北地方太平洋沿岸から関東地方に至るまでの広域で、甚大な被害をもたらした。建築物の被害状況も次第に明らかになり、全壊128,411棟、半壊245,538棟（警察庁 平成24年3月6日）に達した。

震災発生から1年が経過した現在、国では復興関連法・関連予算が成立し、復興庁が設置されて復興関係事業費1兆7,429億円の一括計上等、復興に向けての動きが具体化しはじめている。また、岩手・宮城・福島の各県においても、復興計画の公表をはじめ復興に向けての動きが始まっており、国と自治体が連携した復興への環境が整いつつある。

被災地では、散乱ガレキの撤去率が95%（東日本大震災復興対策本部事務局 平成24年1月16日）とされるものの、各地で膨大な量のガレキが集積されており、一部地区ではガレキ処理プラントの建設が行われている。

今後、復興工事の本格化に向けて、人と物（資材・機材等）の確保が課題となる。国土交通省及び農林水産省では、各県の状況を踏まえた公共工事設計労務単価の補正を既に実施した。民間でも建設関連産業を中心に東北地区の事業所増強を図る企業が増えている。

建設資材についてはこの1年、応急・復旧のそれぞれの段階で必要とされる資材も変化し、その需給環境も変化していった。震災発生直後は、生産停止、物流遮断、需要急増のほか、混乱の中で想定される様々な要因からの調達難、価格高騰が懸念され、実際に調達が一時困難に至った資材も一部に見られた。本稿では、震災から1年が経過するに当たり、この間の主な建設資材価格の動きを振り返る。

平成24年3月12日
財団法人建設物価調査会
災害関連資材情報室



（建設中のガレキ処理プラント：宮城県名取市）

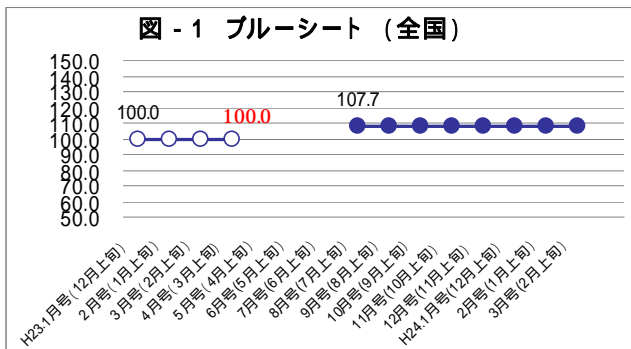
添付したグラフは、「東日本大震災」の前と後の建設資材価格の調査結果推移を見るため、当会が調査発行している月刊「建設物価」、「Web建設物価」の平成23年4月号（震災直前の平成23年3月上旬調べ）掲載価格を100として指数化している。

グラフが途切れている間は、価格把握が困難だった期間。

グラフの調査月に示した は震災前、 は震災後。

1. ブルーシート

壊れた屋根の防水、斜面の保護等、多用途に使われるブルーシートは、今回の震災でも応急的な用途を中心に多量の需要が発生した。震災直後から東北・関東地区の広域で需要が急増した結果、全国的に品薄感が台頭した。国内に流通しているブルーシートの殆どは、中国からの輸入品であるが、需要の急増と輸送手段確保の問題から、4月上旬から6月下旬まで全国的に調達が困難な状況が続いた。応急復旧需要が一段落し、7月上旬の調査で流通価格を再度確認できた価格は、原材料である原油価格が上昇したのを受け、震災直前との対比で7.7%上伸した。以降の価格は同値で推移している。

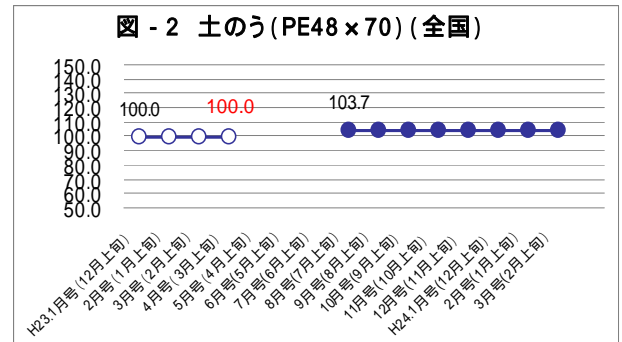


2. 土のう

土のうは、震災のほか風水害発生時でも応急復旧、被害拡大防止のため欠かせない資材であるが、全体量としてはブルーシート同様に中国からの輸入が主流である。土のうには小型の一般的な土のうと、河川・海岸等の大規模工事で使われることが多い大型土のうがある。

「東日本大震災」では、被害が大きく広域であったため、何れも在庫が一時底をつき、流通価格が確認できなくなったが、7月以降流通は平常に戻っている。この時点で価格は、原材料である原油価格の上伸を背景に、小型の一般的な土のうで震災直前との対比で3.7%上伸し、以

降現在まで同値で推移している。大型土のうの価格は、概ね震災前から同値で推移しているが、7月以降3.7%上伸したのも一部にみられた。



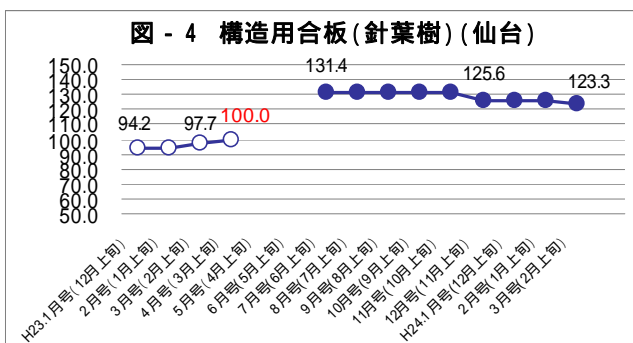
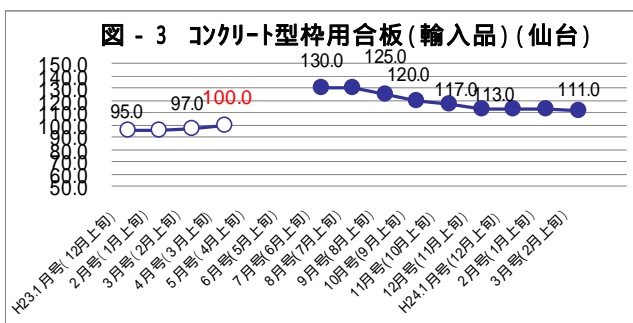
3. 合板

合板は、震災後の価格に顕著な動きがみられた資材である。合板には、構造用合板、コンクリート型枠用合板、普通合板等があり、それぞれ用途が異なる。また、需給環境による値動きが比較的多い市況品であり、一般的に工業者は市況動向を見ながら、先行き価格が強含みの場合は、価格が上伸する前にストックを増やし、先行きの価格が弱含みの場合は、目先必要な分だけを購入する当用買いを行う。

木造建築物等の壁下地材、床下地材、屋根下地材と

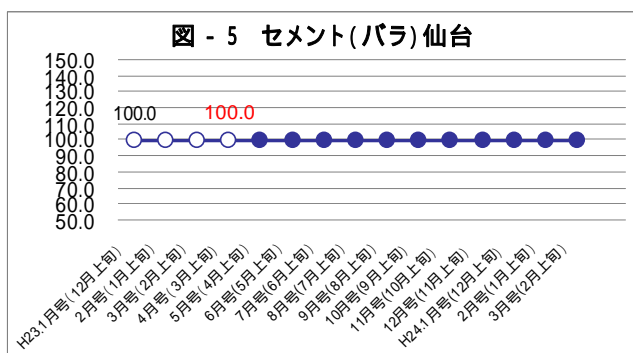
して使用されるのが構造用合板である。今回の震災では、53,077戸の応急仮設住宅が着工されて、52,620戸が完成した（緊急災害対策本部 平成24年3月6日）。一方で、コンクリートを流し込む型枠の材料として用いられるのが、コンクリート型枠用合板である。今後、現場でコンクリートを使用する工事の増加とともに、需要増が見込まれる。

国内で流通している合板には、輸入品と国産品がある。震災前の輸入合板は、原木伐採規制の影響を受けて輸入量が減少していたが、そこに「東日本大震災」が発生し、国内主要メーカーの工場が被災した。そのため、震災後に予想される工事需要に対し、合板の調達難と値上がりを懸念する工業者が自社工事用の確保を急いだ結果、合板は一時期全国的な品不足に至った。こうした状況を経て、6月上旬時点の被災地（仙台）の合板価格は、震災直前との対比で、コンクリート型枠用合板で30.0%、構造用合板で31.4%の大幅値上がりとなった。その後コンクリート型枠用合板については、震災後の品不足を背景に輸入合板が増加した結果、一転して荷余り感から全国的に値下がり傾向が続き、東京の2月上旬時点では、ほぼ震災前の価格水準になっている。被災地（仙台）でも同様の推移をたどり、2月上旬時点で、コンクリート型枠用合板の価格は、震災前との対比で11.0%高いながらも弱基調で推移している。また、構造用合板も2月上旬時点の仙台価格は、震災前との対比で23.3%高い水準にあるが弱基調で推移している。



4. セメント

セメントメーカー各社は、震災前から燃料の値上がり等を背景に値上げを打ち出していたが、需要家との交渉は難航していた。こうした環境下に震災が発生し、太平洋セメント大船渡工場が大きな被害を受けて12月まで操業を停止し、東北地方太平洋沿岸にあるSSの多くも被害を受けたが、現時点で供給は安定している。価格は、震災後値上げ交渉が中断されたため、震災前の水準で推移しているが、メーカーの値上げの意向は強い。被災地区での需要は既に増加しており、今後復興に向けて出荷量の伸びが見込まれている。



5. レディーミクストコンクリート

被災して出荷停止に至った工場も多かったが、現時点の状況は以下の通り。

（岩手県）

- ・宮古、岩泉、釜石地区では、大槌町の1工場が稼働再開に向けて復旧作業中。他の9工場は出荷可能。
- ・大船渡・陸前高田地区では、大船渡市と住田町の3工場が出荷可能。陸前高田市の1工場は移転再開に向け工事中。

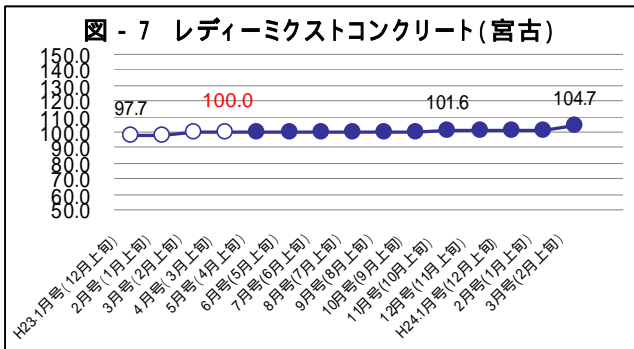
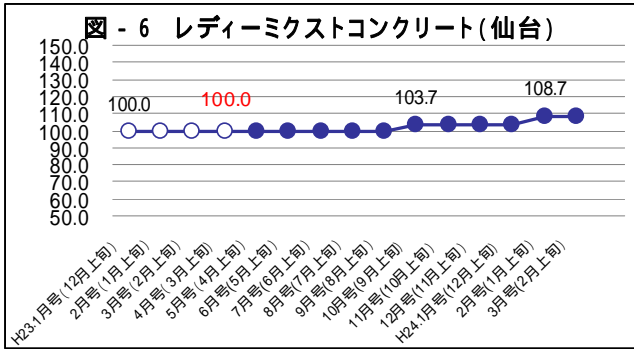
（福島県）

- ・南相馬・相馬地区では、3工場が震災によって操業停止中。5工場が出荷可能。

上記以外は通常通りの稼働。

レディーミクストコンクリート（以下、生コン）は、地域性の強い建設資材であり、地区ごとに価格動向も異なっている。当会では、全国の生コン価格の動向を調査しているが、岩手・宮城・福島の3県において震災前との対比で価格変動が確認された都市は、当会が調査している42地区のうち、宮古（10月から段階的に4.7%上伸）、仙台（9月から段階的に8.7%上伸）、南相馬（1月に4.1%上伸）の3地区であった。これらの地区では、いずれも震災前から値上げの動きがあったが、震災の発生によって交渉が見送られていた。

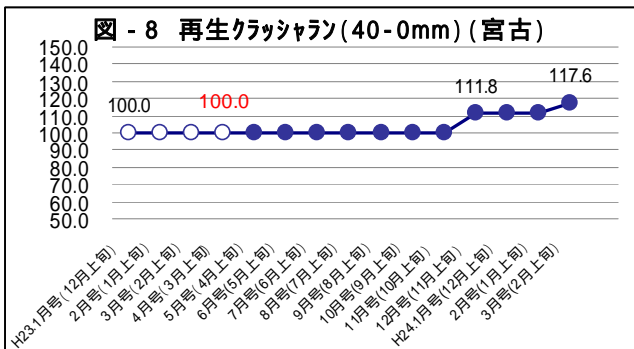
被災地区の一部ではさらなる値上げの動きがある一方、今後復興に向けて、需要の伸びが見込まれている。



6.再生砕石

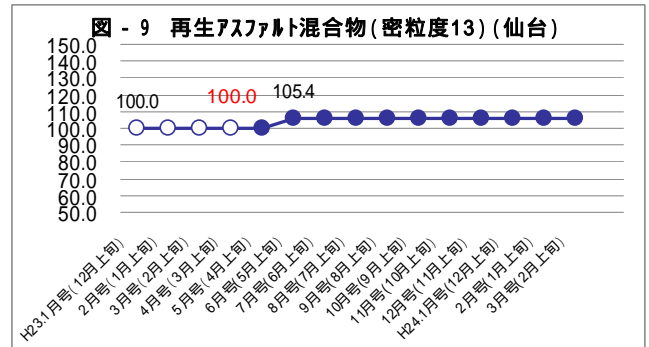
岩手・宮城・福島の3県において震災前との対比で、再生クラッシュラン(40-0mm)の価格に変動が確認された都市は、当会が調査している42地区のうち、釜石市(11月に5.2%上伸)、宮古市(11月から段階的に17.6%上伸)、石巻市(11月に12.5%上伸)、石巻市旧雄勝町地区(11月に9.0%上伸)の4地区であった。これらの地区では、車両不足による輸送コストの増加が値上げの背景となっている。

平成24年度以降、復旧復興事業の本格化によって車両不足はさらに広域に拡大することが懸念され、値上げの動きも各地で顕在化する可能性がある。



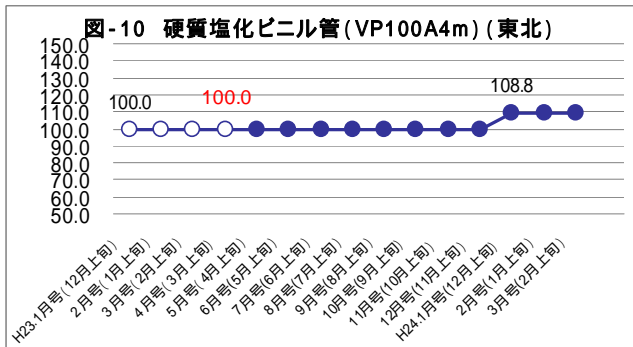
7.再生アスファルト混合物

舗装に使用される再生アスファルト混合物(密粒度13)価格は、岩手・宮城・福島の3県では、原材料のストレートアスファルト価格の全国的な上伸を背景に、5月に上伸し、以降同価格で推移している。しかしながら、中東情勢の不安定化等を受け原油価格が上伸しており、原材料のストレートアスファルト価格と燃料価格に先高観がある。さらに復興道路建設等の大規模新設物件の本格化など、被災地における大幅な需要の伸びが見込まれるなか、車両不足など今後に向けてコスト増要因を抱えている。



8.硬質ポリ塩化ビニル管

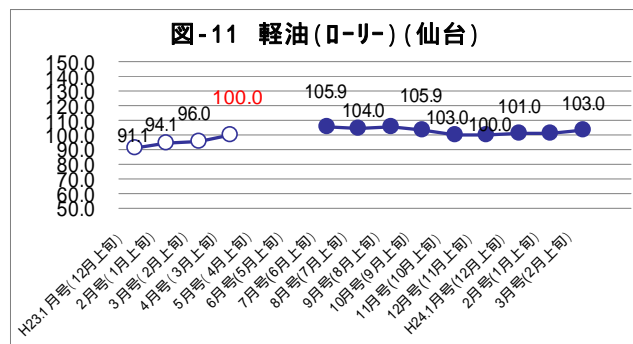
震災後、一時的に強まった品薄感は早期に解消された。震災前、硬質ポリ塩化ビニル管(以下、塩ビ管)の原材料である塩ビ樹脂は、原油価格値上がりを受けて上伸し、塩ビ管メーカーはこれを塩ビ管価格に転嫁するため、値上げを打ち出していた。震災後も塩ビ樹脂価格は高値で推移したため、メーカー各社は、原材料コスト増加分の価格転嫁に努めていたが、この結果、12月になって価格が8.8%上伸し、現在の価格水準に至っている。



9. 燃料油

震災後、燃料油の供給に支障が生じ、被災地のみならず、東京周辺でも一時需給がひっ迫し価格の確認が一時期困難になった。この間、石油元売り各社の原油調達コストは上昇したが、震災の発生を受けて震災以降の仕切価格を据え置いた。こうした状況を経て、5月上旬に再確認された被災地（仙台）の燃料油価格は、震災直前との対比で、ガソリン（レギュラー・スタンド）で8.2%、軽油（ローリー）で10.8%の上伸であった。

2月上旬時点では、震災直前との対比でガソリンはほぼ同値水準、軽油では2.9%の上伸である。燃料油は、今後復興に向けての需要が見込まれる。



10. 仮設鋼材賃貸料金

震災発生直後に急増した応急復旧需要は、落ち着きを取り戻し、これまでのところ価格は震災前から概ね同値で推移している。今後の復興事業本格化に向けて、需要集中による供給量確保を懸念する向きが多く、価格動向と併せて注目される。



11. 建設機械賃貸料金

被災地区での一部で値上がりが見られるものの、東北地区全体としては、概ね震災前から同値で推移している。既に現時点での稼働率は高く、今後の復興事業本格化による需要の集中を懸念する向きも多い。価格動向と併せて注目される。



(以上)